

設置計画の概要

事 項	記 入 欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の設置
フリガナ 設置者	コクリツダイガクホウジン ニイガタダイガク 国立大学法人 新潟大学
フリガナ 大学の名称	ニイガタダイガクダイガクイン 新潟大学大学院 (Graduate School of Niigata University)
新設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p>【教育実践開発専攻(専門職学位課程)】</p> <p>①養成する人材像</p> <p>【教育実践コース(現職教員学生)】 教職員との協働により、学校現場が直面する課題を解決・克服するための教育実践を、構想・実施・検証することのできる高度の実践力を備えた教員、教科の授業改善を推進できる教員、特別支援教育改革を推進できる教員を養成する。</p> <p>【教育実践コース(学部新卒学生等)】 学校現場が抱える様々な課題に対する知見をもち、教職員との協働により、一人一人の子どもの実態に沿ったきめ細かな学習支援や生活支援を行う能力を備えた新任教員、教科の授業改善に励むことのできる教員、特別支援教育の改革に寄与できる教員を養成する。</p> <p>【学校経営コース(現職教員学生)】 学校経営に関する総合的かつ高度な知見をもち、自校の課題を的確に把握し、教職員及び地域社会との協働により、組織的に解決するマネジメント能力とリーダーシップを兼ね備えた教員を養成する。</p> <p>②教育研究上の目的 学校改革を推進しうるスクールリーダーに必要な確かな理論と優れた実践的能力、実行力及び学校づくりに貢献しうる新任教員に必要な教科指導力、生徒指導力、学級経営力を身に付けさせる。</p> <p>③修了後の進路等 現職教員学生においては、研究主任や教務主任、生活指導主任、特別支援教育コーディネーターなどのミドルリーダーや教頭、主幹教諭などのスクールリーダーとしての役割に就くこと、学部新卒学生においては初任期の教員をリードできる教員として就職すること。</p>
既設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p>【教育実践開発専攻(専門職学位課程)】</p> <p>①養成する人材像</p> <p>【教育実践コース(現職教員学生)】 教職員との協働により、学校現場が直面する課題を解決・克服するための教育実践を構想・実施・検証することのできる高度の実践力を備えた教員を養成する。</p> <p>【教育実践コース(学部新卒学生等)】 学校現場が抱える様々な課題に対する知見をもち、教職員との協働により、一人一人の子どもの実態に沿ったきめ細かな学習支援や生活支援を行う能力を備えた新任教員を養成する。</p> <p>【学校経営コース(現職教員学生)】 学校経営に関する総合的かつ高度な知見をもち、自校の課題を的確に把握し、教職員及び地域社会との協働により、組織的に解決するマネジメント能力とリーダーシップを兼ね備えた教員を養成する。</p> <p>②教育研究上の目的 学校改革を推進しうるスクールリーダーに必要な確かな理論と優れた実践的能力、実行力及び学校づくりに貢献しうる新任教員に必要な教科指導力、生徒指導力、学級経営力を身に付けさせる。</p> <p>③修了後の進路等 現職教員学生においては、研究主任や教務主任、生活指導主任、特別支援教育コーディネーターなどのミドルリーダーや教頭、主幹教諭などのスクールリーダーとしての役割に就くこと、学部新卒学生においては教員として就職すること。</p>
新設学部等において取得可能な資格	<p>【教育実践開発専攻(専門職学位課程)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭専修免許状 ・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状 （国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語） ・高等学校教諭専修免許状 （国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語） ・養護教諭専修免許状 ・栄養教諭専修免許状 ・特別支援学校教諭専修免許状
既設学部等において取得可能な資格	<p>【教育実践開発専攻(専門職学位課程)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭専修免許状 ・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状 （国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語） ・高等学校教諭専修免許状 （国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語） ・養護教諭専修免許状 ・栄養教諭専修免許状

新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
	教育実践学研究科 [Professional School of Teacher Education]	教育実践開発専攻 [Division of Development of Educational Practice]	2	20	-	40	教職修士(専門職)	教育学・保育学関係	平成31年4月	教育実践学研究科教育実践開発専攻	15	9
									教育学部学校教員養成課程	4	2	
									計	19	11	
既設学部等の概要	既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授
	教育学研究科(廃止)	教育実践開発専攻	2	15	-	30	教職修士(専門職)	教育学・保育学関係	平成28年4月	教育実践学研究科	15	9
									計	15	9	
教育学部	学校教員養成課程	4	220	-	880	学士(教育学)	教育学・保育学関係	平成20年4月	教育実践学研究科	4	2	
									教育学部学校教員養成課程	71	29	
									計	75	31	

【備考欄】

・平成31年4月 教育学研究科(入学定員15人)を次のとおり移行予定

(改組前)	教育学研究科	定員	(改組後)	教育実践学研究科 [名称変更]	定員
	(専門職学位課程)			(専門職学位課程)	
	教育実践開発専攻	15		教育実践開発専攻	20 [定員増](+5)

・大学院設置基準14条における教育方法の特例を一部実施

【施設・設備の状況】

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地		637,966 m ²	0 m ²	0 m ²	637,966 m ²			
	運 動 場 用 地		95,834 m ²	0 m ²	0 m ²	95,834 m ²			
	小 計		733,800 m ²	0 m ²	0 m ²	733,800 m ²			
	そ の 他		5,478,219 m ²	0 m ²	0 m ²	5,478,219 m ²			
	合 計		6,212,019 m ²	0 m ²	0 m ²	6,212,019 m ²			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		266,693 m ² (266,693 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	266,693 m ² (266,693 m ²)				
教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	130 室		164 室	1,408 室	26 室 (補助職員 0人)	6 室 (補助職員 0人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		教育実践学研究所			19 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	「機械・器具」、「標本」以外は、大学全体
	教育実践学研究所		1,578,744 [584,953] (1,578,744 [584,953])	43,716 [24,566] (43,716 [24,566])	14,963 [13,678] (14,963 [13,678])	16,333 (16,333)	2,340 (2,070)	18,400 (13,400)	
	計		1,578,744 [584,953] (1,578,744 [584,953])	43,716 [24,566] (43,716 [24,566])	14,963 [13,678] (14,963 [13,678])	16,333 (16,333)	2,340 (2,070)	18,400 (13,400)	
図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		18,721 m ²		2,034席		1,522,000冊			
体 育 館		面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
		5,651 m ²		武道場、陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、バレーボールコート、弓道場、水泳プール、厩舎・馬場					

【既設学部等の状況】

既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		国立大学法人 新潟大学						所 在 地
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	
	(学部) 人文学部 人文学科	4	225	6 (3年次)	912	学士(文学)	1.04	平成22年度	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
	教育学部 学校教員養成課程 学習社会ネットワーク課程 生活科学課程 健康スポーツ科学課程 芸術環境創造課程	4 4 4 4 4	220 — — — —	— — — — —	880 — — — —	学士(教育学) 学士(人間科学) 学士(生活科学) 学士(健康スポーツ科学) 学士(芸術)	1.03 — — — —	平成20年度 平成10年度 平成20年度 平成10年度 平成10年度	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
	法学部 法学科	4	180	5 (3年次)	730	学士(法学)	1.04	平成16年度	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
	経済学部 経済学科 昼間コース 夜間主コース 経営学科 昼間コース 夜間主コース	4 4 4 4	160 25 105 15	10 — 5 — (3年次)	660 100 430 60	学士(経済学)	1.01 1.01 1.05 1.04	平成6年度 平成6年度 平成6年度 平成6年度	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
	理学部 理学科 数学科 物理学科 化学科 生物学科 地質科学科 自然環境科学科	4 4 4 4 4 4	200 — — — — —	10 — — — — — (3年次) 学部共通	800 — — — — —	学士(理学)	1.06 — — — — —	平成29年度 平成6年度 平成6年度 平成6年度 平成6年度 平成6年度	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地

既設大学等の状況	大学の名称	国立大学法人 新潟大学							所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
医学部	医学科	6	122	5 (2年次)	757	学士(医学)	1.00	昭和26年度	新潟県新潟市中央区旭町通1番町757番地
	保健学科	4	160	20 (3年次)	680	学士(看護学), (保健学)	1.00	平成11年度	
歯学部	歯学科	6	40	5 (2年次)	260	学士(歯学)	1.00	昭和40年度	新潟県新潟市中央区学校町2番町5274番地
	口腔生命福祉学科	4	20	6 (3年次)	92	学士(口腔保健福祉学)	1.00	平成16年度	
工学部	工学科	4	530	20 (3年次)	2,060	学士(工学)	1.03	平成29年度	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
	機械システム工学科	4	—	—	—	—	—	平成10年度	
	電気電子工学科	4	—	—	—	—	—	平成10年度	
	情報工学科	4	—	—	—	—	—	平成10年度	
	福祉人間工学科	4	—	—	—	—	—	平成10年度	
	化学システム工学科	4	—	—	—	—	—	平成6年度	
	建設学科	4	—	—	—	—	—	平成元年度	
	機能材料工学科	4	—	—	—	—	—	平成10年度	
農学部	農学科	4	175	10 (3年次)	680	学士(農学)	1.05	平成29年度	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
	農業生産科学科	4	—	—	—	—	—	平成3年度	
	応用生物化学科	4	—	—	—	—	—	平成3年度	
	生産環境科学科	4	—	—	—	—	—	平成3年度	
創生学部	創生学修課程	4	65	—	130	学士(学術)	1.09	平成29年度	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
(研究科)	教育学研究科 専門職学位課程							新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
	教育実践開発専攻	2	15	—	30	教職修士(専門職)	1.19		平成28年度
現代社会文化研究科	博士課程(前期2年の課程)								新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
	現代文化専攻	2	10	—	20	修士(文学), 修士(学術)	2.20	平成24年度	
	社会文化専攻	2	20	—	40	修士(文学), 修士(学術)	0.85	平成24年度	
	法政社会専攻	2	10	—	20	修士(法学), 修士(行政学), 修士(学術)	0.65	平成24年度	
経済経営専攻	2	20	—	40	修士(経済学), 修士(経営学), 修士(公共経営学), 修士(学術)	0.27	平成24年度		
博士課程(後期3年の課程)	人間形成研究専攻	3	6	—	18	博士(学術), 博士(文学), 博士(教育学)	1.49	平成24年度	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地
	共生文化研究専攻	3	7	—	21	博士(学術), 博士(文学)	0.80	平成24年度	
	共生社会研究専攻	3	7	—	21	博士(学術), 博士(法学), 博士(経済学)	0.33	平成24年度	

平成29年度より
学生募集停止

平成29年度より
学生募集停止

14条特例

14条特例

既設大学等の状況	大学の名称	国立大学法人 新潟大学							所在地					
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度						
既設大学等の状況	自然科学研究科									新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地	14条特例			
	博士課程（前期2年の課程）													
	数理解析科学専攻	2	63	—	126	修士（学術），修士（理学）	1.01	平成22年度						
	材料生産システム専攻	2	143	—	286	修士（学術），修士（工学）	1.00	平成16年度						
	電気情報工学専攻	2	122	—	244	修士（学術），修士（工学）	1.10	平成22年度						
	生命・食料科学専攻	2	70	—	140	修士（学術），修士（理学），修士（農学）	0.82	平成16年度						
	環境科学専攻	2	89	—	178	修士（学術），修士（理学），修士（工学），修士（農学）	0.85	平成22年度						
	博士課程（後期3年の課程）													
	数理解析科学専攻	3	13	—	39	博士（学術），博士（理学）	0.87	平成22年度						
	材料生産システム専攻	3	16	—	48	博士（学術），博士（工学）	0.39	平成16年度						
	電気情報工学専攻	3	13	—	39	博士（学術），博士（工学）	0.27	平成22年度						
	生命・食料科学専攻	3	13	—	39	博士（学術），博士（理学），博士（農学）	0.53	平成16年度						
	環境科学専攻	3	15	—	45	博士（学術），博士（理学），博士（工学），博士（農学）	0.71	平成22年度						
	保健学研究科											新潟県新潟市中央区旭町通2番町746番地	14条特例	
	博士課程（前期2年の課程）													
	保健学専攻	2	20	—	40	修士（保健学）	1.05	平成16年度						
	博士課程（後期3年の課程）													
	保健学専攻	3	6	—	18	博士（保健学）	0.99	平成19年度						
医歯学総合研究科										新潟県新潟市中央区旭町通1番町757番地 新潟県新潟市中央区学校町2番町5274番地	14条特例			
修士課程														
医科学専攻	2	20	—	40	修士（医科学）	0.80	平成15年度							
博士課程（前期2年の課程）														
口腔生命福祉学専攻	2	6	—	12	修士（口腔保健福祉学）	0.83	平成20年度							
博士課程（後期3年の課程）														
口腔生命福祉学専攻	3	3	—	9	博士（口腔保健福祉学）	0.77	平成22年度							
博士課程														
分子細胞医学専攻	4	22	—	88	博士（医学），博士（学術）	0.97	平成13年度							
生体機能調節医学専攻	4	37	—	148	博士（医学），博士（学術）	1.00	平成13年度							
地域疾病制御医学専攻	4	14	—	56	博士（医学），博士（学術）	0.29	平成13年度							
口腔生命科学専攻	4	28	—	112	博士（歯学），博士（学術）	0.97	平成13年度							
技術経営研究科									新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地	夜間開講大学院 平成29年度より 学生募集停止				
専門職学位課程														
技術経営専攻	2	—	—	—	技術経営修士（専門職）	—	平成18年度							
附属施設の概要	<p>（附属学校）</p> <p>名称：附属学校（小学校・中学校・幼稚園・特別支援学校）</p> <p>目的：学校教育に関する実証的な研究及び教育実習を行うこと</p> <p>所在地：（附属新潟小学校・中学校・特別支援学校）新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地 （附属長岡小学校・中学校・幼稚園）新潟県長岡市学校町1丁目1番1号</p> <p>設置年月：（附属新潟小学校・中学校）昭和26年4月 （附属特別支援学校）昭和52年4月 （附属長岡小学校・中学校・幼稚園）昭和26年4月</p> <p>規模等：（附属新潟小学校・中学校）建物：12,149㎡ 土地：56,381㎡ （附属特別支援学校）建物：4,412㎡ （附属長岡小学校・長岡中学校・幼稚園）土地：47,214㎡ 建物：10,812㎡</p>													

附属施設の概要	(附属病院)
	名称 : 歯学総合病院
	目的 : 医学及び歯学の臨床教育及び臨床研究並びに診療を行い、もって社会に貢献すること
	所在地 : 新潟県新潟市中央区旭町通1番町754番地
	設置年月 : 昭和24年5月 (平成15年10月に医学部附属病院と歯学部附属病院を統合)
	規模等 : 土地 : 68,696㎡ 建物 : 108,912㎡
	(学部等の附属施設)
	名称 : 理学部附属臨海実験所
	目的 : 日本海における生物及び海洋科学に関する研究並びに実験実習を行うこと
	所在地 : 新潟県佐渡市達者87
設置年月 : 昭和28年8月	
規模等 : 土地 : 4,270㎡ 建物 : 1,622㎡	
名称 : 工学部附属工学力教育センター	
目的 : 地域社会及び企業との連携を図り、工学力教育プログラムの体系化を目指した研究開発を推進するとともに、リメディアル教育の充実・強化を進め、学生のものづくり活動を奨励すること	
所在地 : 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
設置年月 : 平成17年4月	
規模等 : 建物 : 126㎡	
名称 : 農学部附属フィールド科学教育研究センター	
目的 : フィールドにおける生物生産技術及び環境管理技術に関する教育研究並びに社会教育を行うこと	
所在地 : (演習林 : 佐渡) 新潟県佐渡市小田94-2 (農場 : 村松) 新潟県五泉市石曽根6934 (農場 : 新通) 新潟県新潟市西区新通2156-1	
設置年月 : 平成13年4月	
規模等 : (演習林 : 佐渡) 土地 : 5,042,106㎡ 建物 : 909㎡ (農場 : 村松) 土地 : 264,248㎡ 建物 : 3,042㎡ (農場 : 新通) 土地 : 28,926㎡ 建物 : 658㎡	
名称 : 歯学総合研究科附属腎研究センター	
目的 : 腎に関する学理及びその応用の総合的研究を行い、もって教育研究の進展に資すること	
所在地 : 新潟県新潟市中央区旭町通1番町757番地	
設置年月 : 平成14年4月 (平成28年4月に歯学総合研究科附属腎研究施設を同附属腎研究センターに再編)	
規模等 : 建物 : 4,160㎡	
(附置研究所)	
名称 : 脳研究所	
目的 : 脳及び脳疾患に関する学理及びその応用の研究を行うこと	
所在地 : 新潟県新潟市中央区旭町通1番町757番地	
設置年月 : 昭和42年6月	
規模等 : 建物 : 16,130㎡	
名称 : 災害・復興科学研究所	
目的 : 中山間地域をはじめとする多様な地域における災害及び復興科学に関する研究を行うこと	
所在地 : 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
設置年月 : 平成23年4月	
規模等 : 建物 : 1,439㎡	
(附属図書館)	
名称 : 附属図書館	
目的 : 知識(学術情報)の保存と共有の仕組みを機能強化することにより、知識基盤社会の中核である大学の教育・研究・社会貢献活動を支援すること	
所在地 : (中央図書館) 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地 (歯学図書館) 新潟県新潟市中央区旭町通1番町754番地	
設置年月 : 昭和24年5月 (昭和47年に中央図書館を五十嵐地区新施設に移転。旭町地区は歯学図書館へ)	
規模等 : (中央図書館) 建物 : 14,595㎡ (歯学図書館) 建物 : 4,509㎡	

(注)

- 1 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。
- 2 「施設・設備の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P38～を参考にすること。
- 3 「既設学部等の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P41～を参考にすること。

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育実践学研究所 教育実践開発専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	【第1:教育課程の編成・実施に関する領域】														
	教育課程編成の理論と実践	1 前		2				○		3					※講義 共同
	特色ある教育課程の事例研究	1 後		2				○		3					※講義 共同
	【第2:教科等の実践的な指導方法に関する領域】														
	学習デザインの理論と実践	1 前		2				○		2	2				※講義 集中, 共同
	授業研究の理論と実践	1 後		2				○		2	3				※講義 共同
	【第3:生徒指導・教育相談に関する領域】														
	生徒指導の課題と実践	1 前		2				○		2					※講義 集中, 共同
	発達理解の理論と実践	1 前		2				○		1	1				兼2 ※講義 共同
	【第4:学級経営・学校経営に関する領域】														
	学級経営の理論と実践	1 前		2				○		2	2				※講義 共同
	地域教育経営の理論と実践	1 後		2				○		1	1				※講義 共同
	【第5:学校教育と教員の在り方に関する領域】														
	地域の教育課題と学校・教師	1 前		2				○		1	2				兼1 ※講義 共同
社会のグローバル化と学校・教師の課題	1 後		2				○		2	1				※講義 共同	
【第6:特別支援教育に関する領域】															
特別支援教育の実際 I	1 前	2					○		2					※講義 共同	
特別支援教育の実際 II	1 後	2					○		2					※講義 共同	
小計(12科目)			4	20				—	9	5					兼3
選択科目	【教育実践に関する科目群】														
	授業における学習研究	1・2 前		2				○		2					※講義 共同
	概念変化と学習過程	1・2 前		2				○		2					※講義 共同
	問題解決的な学習と評価	1・2 後		2				○	1	1					兼1 ※講義 共同
	教育相談事例研究 I	1・2 前		2				○	2						※講義 共同
	教育相談事例研究 II	1・2 後		2				○	1						兼2 ※講義 共同
	キャリア教育の理論と実践	1・2 前		2				○	1						兼1 ※講義 共同
	【教科教育実践に関する科目群】														
	授業改善と学習評価A(人文・社会系) I	1・2 前		2				○	2						兼2 ※講義 共同
	授業改善と学習評価A(人文・社会系) II	1・2 後		2				○	2						兼2 ※講義 共同
	授業改善と学習評価B(数理系) I	1・2 前		2				○	1	1					兼1 ※講義 共同
	授業改善と学習評価B(数理系) II	1・2 後		2				○	1	1					兼1 ※講義 共同
	授業改善と学習評価C(芸術・体育系) I	1・2 前		2				○	1	1					兼1 ※講義 共同
	授業改善と学習評価C(芸術・体育系) II	1・2 後		2				○	1	1					兼1 ※講義 共同
	【特別支援教育に関する科目群】														
	特別支援教育の事例研究 I	1・2 前		2				○	2						※講義 共同
	特別支援教育の事例研究 II	1・2 後		2				○	2						※講義 共同
	特別支援教育における教科指導の理論と実践	1・2 前		2				○		1					兼1 ※講義 共同
	特別支援教育コーディネーターの理論と実践	1・2 後		2				○	1	1					※講義 共同
	行動障害・情緒障害児童生徒のアセスメント理論と実践	1・2 前		2				○		1					兼1 ※講義 共同
	障害児童生徒の生理・病理の理論と実践	1・2 後		2				○		1					兼1 ※講義 共同
	【学校経営に関する科目群】														
	学校安全計画と地域防災	1・2 前		2				○	1	1					※講義 共同
	学校のリスク・マネジメントと法規範	1・2 後		2				○	1	1					※講義 共同
	学校評価の開発実践	1・2 前		2				○		1					兼1 ※講義 共同
	生涯学習計画立案における学習支援者の実践的課題	1・2 後		2				○	1	1					※講義 共同
	【教育実践探究に関する科目群】														
	【教育実践コース(教育実践分野・教科教育高度化分野)・学校経営コース】														
	課題研究 I	1 前	2					○	9	7					共同
	課題研究 II	1 後	2					○	9	7					共同
	課題研究 III	2 前	2					○	9	7					共同
	課題研究 IV	2 後	2					○	9	7					共同
	【教育実践コース(特別支援教育分野)】														
特別支援教育の課題研究 I	1 前	2					○	2	1					共同	
特別支援教育の課題研究 II	1 後	2					○	2	1					共同	
特別支援教育の課題研究 III	2 前	2					○	2	1					共同	
特別支援教育の課題研究 IV	2 後	2					○	2	1					共同	
小計(30科目)			16	44				—	11	8					兼11

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手	
実習科目	【教育実践コース実習(教育実践分野・教科教育高度化分野)】														
	教育実践課題発見実習	1 前		2				○	9	7				集中・分散 共同	
	教育実践課題分析実習	1 前		2				○	9	7				集中・分散 共同	
	教育実践課題検証実習	1 後	4					○	9	7				集中・分散 共同	
	教育実践課題達成実習	2 前	4					○	9	7				集中・分散 共同	
	【教育実践コース実習(特別支援教育分野)】														
	特別支援教育課題発見実習	1 前		2				○	2	1				集中・分散 共同	
	特別支援教育課題分析実習	1 前		2				○	2	1				集中・分散 共同	
	特別支援教育課題検証実習	1 後	4					○	2	1				集中・分散 共同	
	特別支援教育課題達成実習	2 前	4					○	2	1				集中・分散 共同	
	【学校経営コース実習】														
	学校経営課題分析実習	1 前	2					○	9	7				分散 共同	
	学校経営シャドウイング実習	1 後	4					○	9	7				分散 共同	
	学校経営課題達成実習	2 前	4					○	9	7				集中・分散 共同	
小計(11科目)				26	8			—	11	8				0	
合計(53科目)			—	46	72	0		—	11	8				兼12	—
学位又は称号	教職修士(専門職)		学位又は学科の分野				教員養成関係								
設置の趣旨・必要性															
<p>I 設置の趣旨・必要性 (背景)</p> <p>(1) 教科領域の導入の必要性 子供たちが成人して社会で活躍する頃には、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会や職業の在り方そのものが大きく変化する可能性が大である。そうした厳しい挑戦の時代を乗り越え、伝統や文化に立脚し、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力が必要となる。そのためには、教育の在り方も一層進化させる必要がある。特に、学ぶことと社会とのつながりを意識し、「何を教えるか」という知識の質・量の改善に加え、「どのように学ぶか」という、学びの質や深まりを重視することが必要である。また、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」という視点が重要になる。(「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問概要より)</p> <p>以上の諮問内容を受け、2018年3月に公示された新学習指導要領においては、学校の教育活動を進めるに当たって、次の(1)から(3)までに掲げる事項の実現を図り、児童生徒に生きる力を育むことを目指すものとする」と述べられている。(小学校及び中学校学習指導要領総則第一の2)</p> <p>(1) 基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努めること。</p> <p>(2) 道徳教育や体験活動、多様な表現や鑑賞活動等を通して、豊かな心や創造性の涵養を目指した教育の充実に努めること。</p> <p>(3) 学校における体育・健康に関する指導を、児童(生徒)の発達段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うことにより、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めること。</p> <p>また、これらの事項の実現を図り、児童生徒に生きる力を育むことを目指すに当たっては、学校教育全体並びに各教科等の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にし、児童生徒の発達段階の充実を図るものとし、その際、児童(生徒)の発達の段階や特性等を踏まえつつ、次に掲げることを偏りなく実現できるようにするものとする」と述べられている。(同総則第一の3)</p> <p>(1) 知識及び技能が習得されるようにすること。 (2) 思考力、判断力、表現力等を育成すること。 (3) 学びに向かう力、人間性等を涵養すること。</p> <p>さらに、各学校においては、児童生徒や学校、地域の実態を把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立ていくことが求められており、「授業改善と学習評価の視点」を持ちながら学校現場の授業の在り方をリードする人材の育成の重要性は論を俟たない。折からの「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて一国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書一」(平成29年8月29日)においても、教職大学院への早急の対応策の第一番目に、「教科領域内容の導入」を掲げ、「修士課程からの安易な移行を防ぐため、教科名を冠した個別の教科内容を学ぶコースの設置は適当ではない」として、「教科横断型または教科複合型の内容を子供の実態に即した実践的な授業内容とする」と述べられている。</p> <p>(2) 特別支援教育の専門性の強化 現在、児童生徒が減少する一方で、発達障害の特性のある児童生徒、虐待などによる特別な支援を必要とする児童生徒等、特別支援教育のサービスを利用する児童生徒数は年々増加している。文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」(平成24年12月5日)によれば、通常の学級において、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒が6.5%程度在籍しているという。この傾向は新潟県において一層強い。(図1参照)</p> <p>このような状況から、全ての学校や学級に、発達障害を含めた障害のある子供たちが在籍する可能性があることを前提に、子供たち一人一人の障害の状況や発達の段階に応じて、その力を伸ばしていくことが課題となっている。</p> <p>また、障害者差別解消法施行等により、特性にあった合理的配慮や支援を提供する必要性も出てきており、教育課程全体を通じたインクルーシブ教育システムの構築を目指し、子供たちの自立と社会参加を一層推進していく必要がある。そのためには、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校において、子供たちの十分な学びを確保し、一人一人の子供の障害の状態や発達の段階に応じた組織的・継続的な指導や支援を可能としていくことが重要であり、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成し、全ての教科等において、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や支援ができるよう、障害種別の指導の工夫のみならず、各教科等の学びの過程において考えられる困難さに対する指導の工夫の意図、手立ての例を具体的に示していくことが求められる。また、グローバル化など社会の急激な変化の中で、多様な人々が共に生きる社会の実現を目指し、一人一人が、多様性を尊重し、協働して生活していくことができるよう、障害者理解や交流及び共同学習について、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」と関連付けながら、学校の教育全体での一層の推進を図ることが求められる。(『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領に改善及び必要な法則等について(答申)』平成28年12月21日、中央教育審議会)</p> <p>以上、特別支援教育に関する児童生徒の実態及びグローバル化に伴う社会的ニーズに鑑み、特別支援教育の専門性を有し中心的な役割を果たしうる教員の輩出は、国立教員養成系大学の使命であるといえる。</p>															

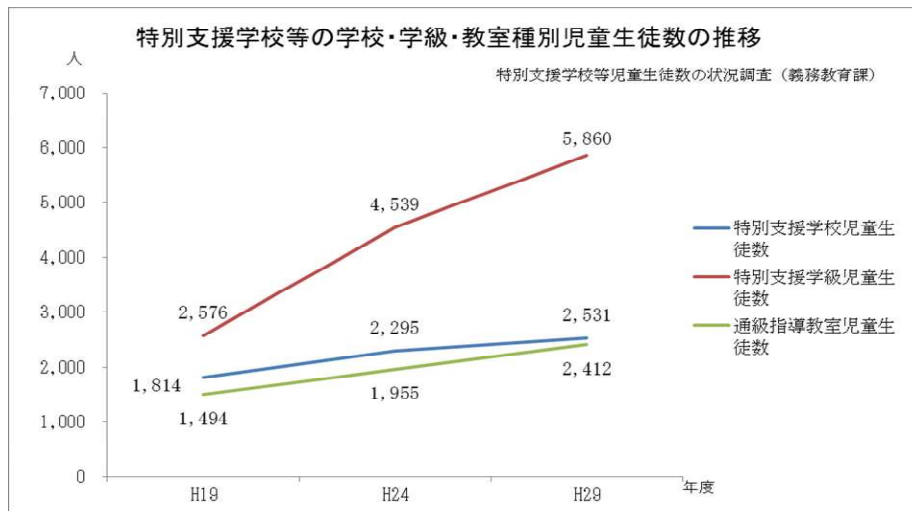


図1 特別支援学校等の学校・学級・教室種別児童生徒数の推移
特別支援学校等児童生徒数の状況調査（新潟県義務教育課）

（本学に設置する必要性）

本学は、平成28年度に、2専攻（学校教育専攻及び教科教育専攻）から成る教育学研究科に、新たな一専攻として「教育実践開発専攻」（以下「本学教職大学院」という。本学教職大学院は、「教育実践コース」及び「学校経営コース」の2コースから成っている。）を設置した。学校教育専攻及び教科教育専攻については平成29年度に募集停止をしていることから、本学教職大学院において、これまで2専攻が担ってきた教科教育及び特別支援教育の専門的側面に実践的側面を加えた高度な学びを保証することが急務となっている。

また現在、教育実践コースに在籍している院生22名のうち、中学校、高等学校の教員を目指す学部卒業生及び中学校、高等学校に在籍する現職教員学生は9名、特別支援学級及び特別支援学校に籍を有する現職教員学生が3名おり、院生のニーズからしても、教科領域と特別支援教育専修免許取得のための教育課程の導入が待たれるところである。

特別支援教育の観点からいえば、新潟市では政令指定都市の権限移譲がなされ、新潟県との教員の人事交流がなくなったことから、独自に特別支援学校教員を確保するとともに、その専門性の担保に努めなくてはならなくなった。また、新潟市の条例により、通常の学級でも個別的教育支援計画作成が義務付けられており、全ての教員がその対応を求められている。新潟県においても、平成30年度から、高等学校での通級による指導の開始など、高等学校の特別支援教育の充実が求められているが、それを担う人材は十分ではない状態にある。

以上のことから、新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会からも、新学習指導要領の理念と内容を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」を通して「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性」の3つの資質・能力の育成を目指した授業を推進することのできる教員、また、インクルーシブ教育のシステムの構築を目指し、子供たちの自立と社会参加を推進することのできる特別支援教育の高度な専門性を有した教員の育成に対する要望が寄せられている。

上記の背景に鑑み、本学教職大学院の教育実践コースの中に、これまでの教育実践コースを継承する「教育実践分野」に加え、教科教育の高度な学びを実現する「教科教育高度化分野」及び「特別支援教育分野」を設置するものである。なお本学教職大学院の「教科教育高度化分野」で学んだ学部新卒学生は、修了後、新学習指導要領で求められている3つの資質・能力の育成を目指した教科教育を展開できる新人教員として、同分野で学んだ現職教員学生は、指導主事や附属学校教員として地域の教科教育をリードしたり、あるいは研究主任や教科主任として校内の授業改善をリードしたりするミドルリーダーとして活躍することが期待されている。また、「特別支援教育分野」で学んだ学部新卒学生は、修了後、特別支援教育専修免許状を有する教員として特別支援学校へ着任したり、特別支援学級を担当したりし、特別支援教育に関する専門的知識を実践に活かすことのできる教員として、同分野で学んだ現職教員学生は、特別支援教育コーディネーターとして学校や地域における特別支援教育の中心的役割を果たすミドルリーダーとして活躍することが期待されている。

II 教育課程編成の考え方・特色

（分野の新設）

今回の改組は、本学教職大学院に設置された教育実践コースと学校経営コースのうち、教育実践コースに、従来の教育実践コースを踏襲した「教育実践分野」に加え、「教科教育高度化分野」「特別支援教育分野」の2分野を新設するものである。（図2参照）コースの中に「分野」をおく形にしたのは、発足後2年間の院生のコース選択の状況や探究テーマに鑑み、これまでの2コースを維持することが適切であると考えたためである。すなわち、教科指導や生徒指導・教育相談、特別支援教育の専門性を有した新人教員及びそれらの専門性を活かして学校の課題解決に積極的に貢献しうるミドルリーダーの養成を目的とする「教育実践コース」と、理論と実践的指導力を有し、学校改革を推進しうる実行力をも兼ね備えたスクールリーダーの養成を目的とする「学校経営コース」の枠組みは変えずに、既存の「教育実践コース」の中に、生徒指導や教育相談を探究テーマとする院生を対象とした「教育実践分野」、教科教育を探究テーマとする院生を対象とした「教科教育高度化分野」、特別支援教育を探究テーマとする院生を対象とした「特別支援教育分野」を設定することが院生のニーズに応え得るのに望ましいと判断したためである。また、1つのコースの中に「分野」を設けることによって分野相互の学びを保証できる点もコースの中に分野を設置した理由である。

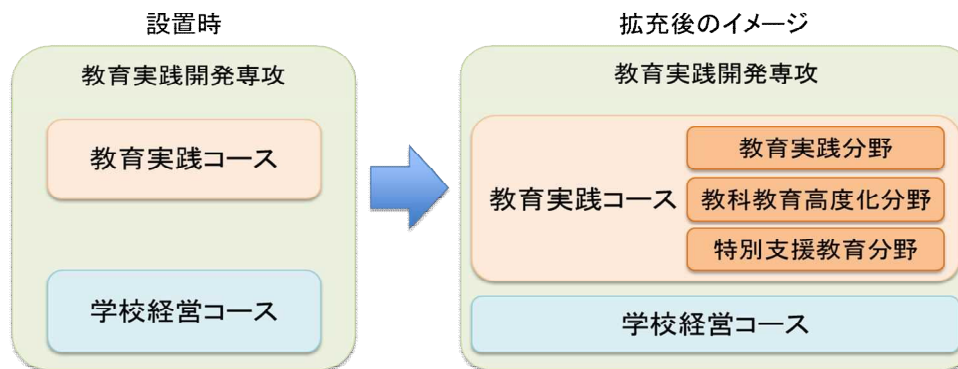


図2 教育実践コースにおける分野新設のイメージ

(教科教育高度化分野の教育課程の編成の考え方・特色)

教科教育高度化分野に対応した科目として、選択科目に、「授業改善と学習評価A(人文・社会系)Ⅰ」「授業改善と学習評価A(人文・社会系)Ⅱ」、「授業改善と学習評価B(数理系)Ⅰ」「授業改善と学習評価B(数理系)Ⅱ」、「授業改善と学習評価C(芸術・体育系)Ⅰ」「授業改善と学習評価C(芸術・体育系)Ⅱ」の6科目を新設することとする。

これらの科目の特色として、前項「Ⅰ 設置の趣旨・必要性」の背景に述べた各教科等の授業を実現することを意図した点が挙げられる。すなわち、教科横断的な学びの実現と学習評価をベースとしPDCAに則った授業改善の資質・能力の育成を目的に、いずれの科目の名称とも「授業改善と学習評価」としたことである。

(特別支援教育分野の教育課程の編成の考え方・特色)

特別支援教育分野に対応した科目として、通常学級・通級・特別支援学級・特別支援学校といった多様な支援の場で必要とされる専門性を高めることを主に、一人一人に応じた支援やインクルーシブ教育システムの構築の視点を持った教員を養成するため、これまでの共通必修領域の2科目「特別支援教育の実践Ⅰ」及び「特別支援教育の実践Ⅱ」並びに選択領域の2科目「特別支援教育の事例研究Ⅰ」及び「特別支援教育の事例研究Ⅱ」の内容を改訂するとともに、新たに選択科目として、「特別支援教育における教科指導の理論と実践」「行動障害・情緒障害児童生徒のアセスメント理論と実践」「障害児童生徒の生理・病理の理論と実践」「特別支援教育コーディネーターの理論と実践」の科目群を設けることとする。また、実習の省察を主とした教育実践探究科目群として設定していた「課題研究Ⅰ」から「課題研究Ⅳ」を、特別支援教育に特化した内容に改訂した「特別支援教育の課題研究Ⅰ」から「特別支援教育課題研究Ⅳ」を新設する。実習3科目についても、特別支援教育に特化した内容に改訂した「特別支援教育の課題発見実習」(学部新卒学生)「特別支援教育の課題分析実習」(現職教員学生)「特別支援教育の課題検証実習」(特別支援教育の課題達成実習)を新設することとする。

これらの科目編成の特色として、障害のある児童生徒がそれぞれのニーズに応じた適切な支援を受けることができるように、通常学級から特別支援学校までの多様な場における特別支援教育の専門性を高める教育課程を編成した点が挙げられる。特に、学習、行動、対人関係の支援ができる教員養成を保障するために、教科学習の指導に関する「特別支援教育における教科指導の理論と実践」の科目を新設したことは画期的である。また、通常学級での指導から、個別指導、特別な場での指導といった段階的、連続的な指導・支援に対する学びを保障するための科目を配列した点も特長的である。以上の科目群の配列によって、特別支援教育コーディネーターの資質・能力の育成を保障できるカリキュラム構成になっている。

Ⅲ 教職大学院教員としての継続的な力量向上の方策

修士課程から教職大学院へ移行する4名の教員(以下「移行教員」という。)は、いずれも本学教職大学院が独自に定めている採用基準を満たしており、2名の教授は現在本学教育学部附属学校長の職に就いている。他の2名の准教授も附属学校の研究会や新潟市の教員研修における指導者としての経験も豊富にもっている。このうち2名の教員は、設置当初(平成28年4月)から兼任教員として選択科目を担当しており、教職大学院教育の理念やカリキュラムを十分に理解している。以上のとおり、今回、移行教員は教職大学院教員として一定の力量を有していることを前提に、さらに向上させるための継続的な方策として、次の5点を講じる。

(1) チームによる課題研究の実施

設置当初から教職大学院を担当する専任教員と移行教員とがチームを組んで、隔週に連携協力校で行う実習の省察を対象とする課題研究の授業を担当することとし、教職大学院における院生の指導のあり方について不断に学ぶようにする。

(2) 毎月のFDにおける指導上の課題と対応を共有する場の設定

毎月のFDにおいて、院生の実習を含めた学習状況及びそれに対する教員の指導の実態を報告し合う場を設定し、全員で協議することにより、移行教員が教職大学院の人材育成にとって望ましい指導のあり方についての知見を得られるようにする。

(3) シラバスの作成・活用・改善

「理論と実践の融合・往還」という教職大学院の理念上、本学教職大学院では全ての科目を研究者教員と実務家教員とで担当することとしており、シラバスを基に計画カリキュラム・実施カリキュラム・省察カリキュラムを作成し授業の改善を図っているが、移行教員にも、これまでの全科目の計画・実施・省察の3種のカリキュラムを参考にしながら、実務家教員とのチームで担当科目の3種のカリキュラムを作成してもらい、それらを全員で共有し検討する場を設けることにより、教職大学院のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アセスメント・ポリシーへの理解を促す。

(4) 授業評価による職能の向上

学期末の授業評価から得られた成果と課題を次の授業にどのように生かすかについて、各科目担当の教員チームが具体的な改善策をまとめ、FDにおいて報告し合い共有しているが、移行教員にも、これまでの授業評価に基づく改善策を参考にしながら、実務家教員とのチームで担当科目の改善策をまとめてもらい、本学教職大学院の特徴である領域・科目の枠を越えた統合的・関連的なカリキュラムについての理解を促す。

(5) 教員相互の検証による職能の向上(ピアレビュー)

移行教員はいずれも第二領域を担当する教員であるが、第二領域の必修科目の授業を参観する機会を設け、教職大学院におけるアクティブ・ラーニングを中心とした授業展開の在り方についての知見を得られるようにする。また、移行教員も含め全教員が担当外の領域の授業を参観する期間を設けて互いに学んだことを報告し合うFDを実施し、全身体制で教職大学院の人材養成にふさわしい授業の進め方についての理解を深めることにより、全体の職能の向上を図る。

上記の他に、年度当初のFDにおいて、以下の取組みを実施し、理論と実践の往還の学びやの省察など教職大学院の教員として必要な力量の向上を図る。

(1) 教員自身による教職大学院の学習体験

設置当初から教職大学院を担当する教員と移行教員とでグループを編成し、自身の研究や実践に関する省察と今後の教職大学院での展望を語り合うことを通して、実践の省察を軸に展開している本学教職大学院の課題研究やフォーラムにおけるラウンドテーブルの活動の意義や価値を実感できるようにする。

(2) 修了報告書の検討による教職大学院における指導と院生の学びの履歴に関するイメージの共有

教員全員で前年度に修了した院生が執筆した修了報告書を読み合い、教職大学院で養成を目指す教員像と育成すべき資質・能力、それらを反映させる修了報告書のあり方について検討するFDを実施し、教職大学院における指導と院生の学習のイメージを共有するとともに、課題と改善点について検討し、教職大学院教員として必要な力量を形成する機会とする。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【修了要件】 本専攻に2年以上在籍し、所定の46単位を履修すること。</p> <p>【履修方法】 「共通科目」 第1領域から第5領域までの5つの領域から各2単位以上の計16単位を選択し、第6領域は4単位すべてを必修とし、合計20単位以上を修得すること。</p> <p>「選択科目」 <教育実践コース> 教育実践分野：「教育実践」に関する科目群から3科目6単位以上を含め、計8単位を選択。 教科教育高度化分野：「教科教育実践」に関する科目群のうち、主として専攻する教科系列の科目4単位を含め、計8単位を選択。 特別支援教育分野：「特別支援教育」に関する科目群から3科目6単位以上を含め、計8単位を選択。</p> <p><学校経営コース> 「学校経営」に関する科目群から3科目6単位以上を含め、計8単位を選択。</p> <p>さらに、「教育実践探究に関する科目群」について、 <教育実践コース> 教育実践分野・教科教育高度化分野：「課題研究Ⅰ～Ⅳ」の4科目すべてを必修とし、合計8単位を修得すること。 特別支援教育分野：「特別支援教育課題研究Ⅰ～Ⅳ」の4科目すべてを必修とし、合計8単位を修得すること。</p> <p><学校経営コース> 「課題研究Ⅰ～Ⅳ」の4科目すべてを必修とし、合計8単位を修得すること。</p> <p>「実習科目」 <教育実践コース> 教育実践分野・教科教育高度化分野： 「教育実践課題発見実習」又は「教育実践課題分析実習」（2単位）、 「教育実践課題検証実習」（4単位）、「教育実践課題達成実習」（4単位） の合計10単位を修得すること。</p> <p>特別支援教育分野 「特別支援教育課題発見実習」又は「特別支援教育課題分析実習」（2単位）、 「特別支援教育課題検証実習」（4単位）、「特別支援教育課題達成実習」（4単位） の合計10単位を修得すること。</p> <p><学校経営コース> 「学校経営課題分析実習」（2単位）、「学校経営シャドウイング実習」（4単位）、 「学校経営課題達成実習」（4単位）の合計10単位を修得すること。</p> <p>（履修科目の登録の上限：40単位（年間））</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要 (事前伺い)

(教育学研究科 教育実践開発専攻) 【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	【第1：教育課程の編成・実施に関する領域】														
	教育課程編成の理論と実践	1 前		2				○		3	1				※講義 共同
	特色ある教育課程の事例研究	1 後		2				○		3	1				※講義 共同
	【第2：教科等の実践的な指導方法に関する領域】														
	学習デザインの理論と実践	1 前		2				○		2	3				※講義 集中、共同
	授業研究の理論と実践	1 後		2				○		2	3				※講義 共同
	【第3：生徒指導・教育相談に関する領域】														
	生徒指導の課題と実践	1 前		2				○		1	1				※講義 集中、共同
	発達理解の理論と実践	1 前		2				○			2				兼2 ※講義 共同
	【第4：学級経営・学校経営に関する領域】														
	学級経営の理論と実践	1 前		2				○		2	2				※講義 共同
	地域教育経営の理論と実践	1 後		2				○		1	1				※講義 共同
	【第5：学校教育と教員の在り方に関する領域】														
	地域の教育課題と学校・教師	1 前		2				○		2	1				兼1 ※講義 共同
社会のグローバル化と学校・教師の課題	1 後		2				○		3					※講義 共同	
【第6：特別支援教育に関する領域】															
通常学級における特別支援教育の実際Ⅰ	1 前	2					○		2					※講義 共同	
通常学級における特別支援教育の実際Ⅱ	1 後	2					○		2					※講義 共同	
小計 (12科目)			4	20				—	9	6					兼3
選択科目	【授業力に関する科目群】														
	授業における学習研究	1・2 前		2				○			2				※講義 共同
	概念変化と学習過程	1・2 前		2				○			2				兼1 ※講義 共同
	問題解決的な学習と評価	1・2 後		2				○		1	1				兼1 ※講義 共同
	授業開発と実践	1・2 後		2				○		2	2				兼5 ※講義 共同 (一部)
	【特別支援教育・生徒指導に関する科目群】														
	特別支援教育の事例研究Ⅰ	1・2 前		2				○		2					※講義 共同
	特別支援教育の事例研究Ⅱ	1・2 後		2				○		2					※講義 共同
	キャリア教育の理論と実践	1・2 前		2				○			1				兼1 ※講義 共同
	教育相談事例研究Ⅰ	1・2 後		2				○		1	1				※講義 共同
	教育相談事例研究Ⅱ	1・2 後		2				○			1				兼2 ※講義 共同
	【学校経営に関する科目群】														
	学校安全計画と地域防災	1・2 前		2				○		1	1				※講義 共同
	学校のリスクマネジメントと法規範	1・2 後		2				○		1	1				※講義 共同
学校評価の開発実践	1・2 前		2				○		1					兼1 ※講義 共同	
生涯学習計画立案における学習支援者の実践的課題	1・2 後		2				○		2					※講義 共同	
【教育実践探究に関する科目群】															
課題研究Ⅰ	1 前	2					○		9	6				共同	
課題研究Ⅱ	1 後	2					○		9	6				共同	
課題研究Ⅲ	2 前	2					○		9	6				共同	
課題研究Ⅳ	2 後	2					○		9	6				共同	
小計 (17科目)			8	26				—	9	6					兼11

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
実 習 科 目	【教育実践コース実習】														
	教育実践課題発見実習	1 前		2				○	9	6					集中・分散 共同
	教育実践課題分析実習	1 前		2				○	9	6					集中・分散 共同
	教育実践課題検証実習	1 後	4					○	9	6					集中・分散 共同
	教育実践課題達成実習	2 前	4					○	9	6					集中・分散 共同
	【学校経営コース実習】														
	学校経営課題分析実習	1 前		2				○	9	6					分散 共同
	学校経営シャドウイング実習	1 後	4					○	9	6					分散 共同
	学校経営課題達成実習	2 前	4					○	9	6					集中・分散 共同
	小計（7科目）			18	4			—		9	6				0
合計（36科目）				30	50			—	9	6				兼11	
学位又は称号	教職修士（専門職）		学位又は学科の分野			教員養成関係									

授 業 科 目 の 概 要

(教育実践学研究科 教育実践開発専攻)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成の理論と実践	カリキュラム・マネジメントの視点から、教育課程編成の意味、学習指導要領の歴史的変遷と内容・特徴等の理解を踏まえて、教育課程の各編成要素の目標と内容、編成要素間の相互関連の望ましい在り方とそれらの評価の方略について、具体的事例を基に理論と実践をつなぐ学びを深める。具体的には、確かな学力形成に向けた指導方略、個に応じた指導方法、学習指導と評価の一体化の実現、教育課程のPDCAサイクルによる点検・評価、各編成要素の全体計画、教育課程経営、総合的な学習の時間における探究型の教育課程の構想等である。 研究者教員と実務家教員による共同指導体制の下、少人数でのグループ・ディスカッション、模擬授業、協力校における授業観察、インタビューとその分析、カリキュラムの検証活動等の教育方法を採用する。 ※毎回を全教員が担当。 1 宮藺衛, 3 高木幸子, 15① 川端弘実 (15②遠藤英和)	共同
	特色ある教育課程の事例研究	今後の学校におけるグランドデザインについて地域の先進的事例等について学ぶと共に、地域社会・地域の諸関係者と連携した特色ある教育課程の編成を調査・探究し、提案する。それにより、新潟県の地域の特色や学校の教育課題に即した視点から教育的な効果のある地域資源を掘り起こし、魅力ある教育課程編成の開発・実践・評価方略の力量形成を図る。そのために、フィールド・ワークによる地域や子ども達の実態、学校の教育課題の分析・検証活動等を行う。 研究者教員と実務家教員による共同指導体制の下、少人数でのディスカッション・調査活動を採用する。また、附属学校・公立学校・行政・市民等の関係各機関・関係者との連携を踏まえて実施する。 ※毎回を全教員が担当。 1 宮藺衛, 3 高木幸子, 15① 川端弘実 (15②遠藤英和)	共同
教科等の実践的な指導方法に関する領域	学習デザインの理論と実践	学力を保障し子どもの学びを中心とした授業を構想し、模擬授業を通して主体的で生活に繋がる学びをデザインする力を養う。 学校教育における授業 (2① 小久保美子 (2② 足立幸子)・18 尾身浩光/1回), 思考力・判断力・表現力を働かせる授業, 言語活動の充実 (2① 小久保美子 (2② 足立幸子)・18 尾身浩光/1回), 子どもの主体的な学び・聴くという行為の意味 (9 一柳智紀・18 尾身浩光/1回), 教師の授業に対する考え方の違いと子どもの学び (3 高木幸子・18 尾身浩光 /1回), 自身の授業作りに対する省察 (全教員/1回), グループ演習 (授業作り) (全教員/5回), 学習評価・授業批正の方法 (3 高木幸子・18 尾身浩光 /1回), 模擬授業と相互批正・協議 (全教員/3回), 子どもの主体的学びを支える学習デザイン (全教員/1回)	共同
	授業研究の理論と実践	授業を量的及び質的側面から分析し評価をする理論と方法を理解し、自他の授業を分析し省察することを通して授業実践力を養う。 自身の授業観の省察 (全教員/1回), 授業研究の方法 (質的研究) (2① 小久保美子 (2② 足立幸子)・9 一柳智紀・18 尾身浩光/1回), 授業研究の方法 (量的研究) (3 高木幸子・19 渋谷徹/1回), 授業研究の具体例・言語活動 (2① 小久保美子 (2② 足立幸子)・18 尾身浩光/1回), 授業研究の具体例・相互作用 (9 一柳智紀・18 尾身浩光/1回), 授業研究の具体例・教師・子どもの行為・時間配分 (3 高木幸子・19 渋谷徹/1回), 事例研究 (授業観察と記録) (9 一柳智紀・18 尾身浩光/1回), 授業研究に関する協議 (全教員/2回), 授業研究の演習 (全教員/3回), 協力校における授業研究 (全教員/2回), 授業研究と授業改善 (全教員/1回)	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	生徒指導・教育相談に関する領域 生徒指導の課題と実践	児童生徒の問題行動に学校現場で効果的に対処するために要求される、具体的介入と原理、科学的知見の理解を深める。子どもを取り巻く社会状況の変化を踏まえ、背景にある課題を整理した上で、望まれる教師対応について学ぶ。事例について得られた情報から具体的な介入のプランをたて、介入の効果を客観的に評価しつつ介入策を調整できる教師スキルの獲得が到達目標である。概説の他、履修者が提供した事例の分析のグループ討議演習、ロールプレイ実習を含む。 毎回は、4 神村栄一・14 吉澤克彦が担当。	共同
	発達理解の理論と実践	子どもの世界認識に焦点を当てた発達理解について、理論と実践の2側面から考える。体験的文脈における子どもを観察し、心理学諸理論と関連付ける形で世界認識の発達過程を検討し、生徒指導や学習指導につなぐ方策を考える。(10 中島伸子・14 吉澤克彦/9回) (共同) 世界認識の発達過程、発達理解の方法を論じ、自己理解の発達および外界理解の発達についての講義、フィールドワーク、集団討議を行う。(20 松井賢二・10 中島伸子・14 吉澤克彦/3回) (共同) 仕事理解の発達についての講義、フィールドワーク、集団討議を行う。(21 横山知行・10 中島伸子・14 吉澤克彦/3回) (共同) 不適応の子どもの世界認識についての講義、事例検討、集団討議を行う。	共同
学級経営・学校経営に関する領域	学級経営の理論と実践	生きる力は教育課程全体ではぐくむものであるが、特に、対人的スキル等については、特別活動において育成を図ることが効果的である。生きる力をはぐくむ学級経営のあり方を考究していくことがいずれの学校段階においても求められている。学級活動でいかに「生きる力」をはぐくむか、児童(生徒)会活動・学校行事と学級のかかわり、それらの各種場面で特別支援教育の視点を加えること等を講義内容とし、学級から学年、さらには異学年交流から地域まで、開かれた学級経営を展開できるようにする。学級経営の事例を豊富に収集・提示し、講義内容と関連付けた形で、その内容に関する分析を行う。 ※第1回～第6回「概論及び小学校における指導」(11 雲尾周, 15① 川端弘実(15②遠藤英和)), 第7回～第9回「中学校における指導」(11 雲尾周, 15① 川端弘実(15②遠藤英和)), 第10回～第12回「特別支援教育の視点からの指導」(11 雲尾周, 14 吉澤克彦), 第13回～第15回「総論」(11 雲尾周, 19 渋谷徹)が担当。	共同
	地域教育経営の理論と実践	学校組織マネジメントにより学校内外の資源開発を行う中で、生涯学習社会の観点から地域協働につなげ、開かれた学校経営、中学校区単位の地域教育経営を志向する。研究者教員からは、学校のミッション探索、学校の内外環境分析等学校組織マネジメントにかかる講義を行い、実務家教員は新潟県における先進的な取り組みの事例を提示する。同一中学校区の学校、社会教育施設、地域自治組織等へのインタビュー等、実践的な教育方法を積極的に導入・活用する。地域教育経営の考えを理解し、中学校区を基本単位とした教育関連機関を把握し、その連携策を立てることができるようになることを目標とする。 ※毎回は、11 雲尾周・15① 川端弘実(15②遠藤英和)が担当。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	学校教育と教員の在り方に関する領域 地域の教育課題と学校・教師	<p>地域社会における学校・教師の役割を地域創生・伝統文化のアイデンティティとその継承および人権の尊重の視点から理解を深める。この視点をもとに地域の教育課題を探究し、その成果を教育実践活動に生かすことができるようになることを目標とする。講義では、①交流と教育の場としての地域創生と教師、②伝統文化教育と教師の役割、③地域社会における人権教育の創造と教師の役割、という3つの課題から1つを選んで、個別テーマを決定して、事例研究をもとに地域の創生にどのように教師は関わらなければならないのかについての課題を検討し、その解決のための実践的教育計画をシミュレーションし、報告検討会を行う。</p> <p>※第1回・第4回・第7回・第9回・第11回・第12回を(5 相庭和彦, 19 渋谷徹)が担当, 第2回・第3回・第8回を(22 向山恭一, 19 渋谷徹)が担当, 第5回・第6回を(11 雲尾周, 19 渋谷徹)が担当, 第10回・第15回を(5 相庭和彦, 11 雲尾周, 19 渋谷徹)が担当, 第13回～第14回を(5 相庭和彦, 11 雲尾周, 19 渋谷徹, 22 向山恭一)が担当</p>	共同
	社会のグローバル化と学校・教師の課題	<p>新潟県・新潟市の教育委員会では地域社会のグローバル化に伴い、それに対応する教育について学校及び教師の伝統文化に立脚した理解を深めていくことを実践的課題としている。グローバル化社会における学校及び教師が直面している実践的課題について地域社会や伝統文化教育の視点から理解を深め、それらの課題を教育活動に実践化する力量形成を目的とする。同時に、グローバル化社会における学校・教師の期待される役割について理解する。授業計画はグローバル化社会の基礎的理解をワークショップ形式で深め、フィールドワークをもとに報告書を作成し、検討会を行う。</p> <p>※第1回・第8回, 第15回を(5 相庭和彦, 1 宮菌衛, 19 渋谷徹)が担当, 第2回～第7回・第11回～第14回を(5 相庭和彦, 19 渋谷徹)が担当, 第9回～第10回を(1 宮菌衛, 19 渋谷徹)が担当</p>	共同
特別支援教育に関する領域	特別支援教育の実際Ⅰ	<p>通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の特性について体験的に学び、これらの児童生徒が在籍する学級での授業づくり、学級づくりについて演習や講義を通して考える。通級・特別支援学級、特別支援学校などの教育内容や校内支援体制についてゲストティーチャーを講師に招き学ぶ。これらを通してインクルーシブ教育システムの構築について理解を深める。</p> <p>※毎回を, 6 長澤正樹・16 古田島恵津子が担当。</p>	共同
	特別支援教育の実際Ⅱ	<p>支援が必要な児童生徒がいる学級を想定して、授業のユニバーサルデザインの考え方を取り入れた授業の準備、実践、検討や個別の支援・指導計画の作成を行う。これに必要な校内組織、保護者、多職種他機関連携について学び、インクルーシブ教育システム構築に関するさらなる理解を図る。</p> <p>※毎回を, 6 長澤正樹・16 古田島恵津子が担当。</p>	共同
選択科目	教育実践に関する科目群 授業における学習研究	<p>子どもの学習を中心とした探究的で協働的な授業デザインについて、受講者自身のこれまでの実践を省察しながら学ぶ。あわせて、学習科学、教育心理学等の研究知見や子どもの学習過程を分析する談話分析等の研究知見を、授業事例に基づき学ぶ。これにより、授業における子どもの学習過程を捉える視点を獲得し、授業で生起する事実に基づき省察する力を養うとともに、理論と実践を統合しながら授業の課題を見だし、改善していく力を高めることを目的とする。授業は主にグループによる演習形式で実施する。その際、授業ビデオや授業の実践記録など、具体的な事例に基づいた理論の学習を行う。加えて、協力校において授業を実施する。</p> <p>※毎回を9 一柳智紀・18 尾身浩光が担当。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	教育実践に関する科目群	<p>生活的概念から科学的概念への概念変化につながる学習過程について、関連する事例を収集し、認知科学の理論と関連付けた形で分析を行うことで検討し、授業の課題・改善点について検討する。①生活的概念形成の基盤と性質、②概念変化の仕組みとそれを踏まえた実践事例、③自然に生じる学びの過程、④概念変化と社会的相互作用について論じ、全体のまとめとして⑤概念変化を目指した授業の課題・改善点についての集団討議を行う⑥概念変化とICT活用について論じる。なお③④⑥については事例収集（又はフィールドワーク）、集団討議による事例検討を行う。</p> <p>※毎回は、10 中島伸子・18 尾身浩光が担当</p>	共同
	問題解決的な学習と評価	<p>本科目は、問題解決的な学習の構造や代表的な学習理論、基本的な評価理論と評価方法を概観し、問題解決的な学習を構成する際に重要視すべき内容の理解を図ることを目的とする。そのために、子どもの学びの視点から授業構造を可視化する方法を理解し、協働的に問題解決的なステップを踏む授業を構想するとともに、構想した授業の評価方法を考える。授業は、講義と演習を組み合わせ、教員と受講生、受講生間の協議を重視して進める。</p> <p>※全体を通して共同で進め、学習理論や授業構造については主に3 高木幸子・18 尾身浩光が、学習評価の内容については主に27 杉澤武俊・18 尾身浩光が担当する。</p>	共同
	教育相談事例研究Ⅰ	<p>不登校、集団不適應の事例について、情報収集とその分析、介入計画、連携体制の確立、介入の実践と評価を効果的に進めるための技能を習得する。現場での実践力を高めるための分析力と判断力を、事例研究の中で身につけることが到達目標である。さらに、不登校の未然防止にむけた、学校全体での継続的な取り組みのリーダー教員に要求される知識と技量も体系的に学ぶ。実際の事例を教材とした、問題解決型の演習を行う。概説と演習、ロールプレイ実習を含む。</p> <p>※毎回は、4 神村栄一・14 吉澤克彦が担当。</p>	共同
	教育相談事例研究Ⅱ	<p>いじめや反社会的行為、自傷行為など、児童期から青年期において増加する問題に対して、情報収集とその分析、介入計画、連携体制の確立、介入の実践と評価、関連した未然防止策を、学校現場で適切に進めるための教師スキルを習得する。実際の事例を教材とした、問題解決型の演習を行う。概説と演習、ロールプレイ実習を含む。</p> <p>※いじめや反社会的行為については28 小堀彩子と14 吉澤克彦が、自傷行為など自己破壊的な行為については21 横山知行と14 吉澤克彦が、それぞれ担当。</p>	共同
	キャリア教育の理論と実践	<p>キャリア教育の基本理念や諸理論を概観し、キャリア教育の実践事例を学ぶ中で、望ましいキャリア教育の指導の内容・方法について理解を深めることを目標とする。</p> <p>まず、学校におけるキャリア教育の必要性や基本理念、関連する諸理論の概説について講義を行う。次に、小・中・高の実践事例の発表に基づいて、キャリア教育実践上の内容・方法について集団で討論する。この事例発表には、受講生が実地調査（フィールドワーク）によって学校現場から収集したケースを含む。さらに、キャリア教育の教育効果や今後の課題等について講義と討論を行う。</p> <p>※毎回は、20 松井賢二と14 吉澤克彦の共同で行う。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 教科教育実践に関する科目群	授業改善と学習評価A (人文・社会系) I	教科教育の目的・意義・内容を体系的に理解し、幅広い観点から教材開発・教材研究を行い、人文・社会系の教科が目標に掲げる資質能力を育成できる授業をデザインする。さらに、模擬授業を行った上で協力校において検証授業を実施し、学習評価を中心とした省察を通して、授業の改善案を考える。 ※第1回～第4回の教科教育の目的・意義・内容(評価の在り方を含む)は全教員合同で、第5回～第12回は、国語科教育(2①小久保美子(2②足立幸子))、社会科教育(1 宮菌衛)、英語科教育(23 加藤茂夫・24 松澤伸二)別に、各教科教育の研究者教員が同時並行で、第13回～第15回の検証授業の分析・省察・授業改善の討議は全教員が合同で担当する。	共同
	授業改善と学習評価A (人文・社会系) II	教科教育の目的・意義・内容を体系的に理解し、先行実践や人文・社会系の教科領域に関わる理論を踏まえながら授業をデザインする。さらに、模擬授業を行った上で協力校において検証授業を実施し、学習評価を中心とした省察を通して、授業の改善案を考える。 ※第1回～第4回の教科教育の目的・意義・内容(評価の在り方を含む)は全教員合同で、第5回～第12回は、国語科教育(2①小久保美子(2②足立幸子))、社会科教育(1 宮菌衛)、英語科教育(23 加藤茂夫・24 松澤伸二)別に、各教科教育の研究者教員が同時並行で、第13回～第15回の検証授業の分析・省察・授業改善の討議は全教員が合同で担当。	共同
	授業改善と学習評価B (数理系) I	教科教育の目的・意義・内容を体系的に理解し、幅広い観点から教材開発・教材研究を行い、数理系の教科が目標に掲げる資質能力を育成できる授業をデザインする。さらに、模擬授業を行った上で協力校において検証授業を実施し、学習評価を中心とした省察を通して、授業の改善案を考える。 ※第1回～第4回の教科教育の目的・意義・内容(評価の在り方を含む)は全教員合同で、第5回～第12回は、数学教育(7 垣水修・12 阿部好貴)、理科教育(25 土佐幸子)別に、各教科教育の研究者教員が同時並行で、第13回～第15回の検証授業の分析・省察・授業改善の討議は全教員が合同で担当する。	共同
	授業改善と学習評価B (数理系) II	教科教育の目的・意義・内容を体系的に理解し、先行実践や数理系の教科領域に関わる理論を踏まえながら授業をデザインする。さらに、模擬授業を行った上で協力校において検証授業を実施し、学習評価を中心とした省察を通して、授業の改善案を考える。 ※第1回～第4回の教科教育の目的・意義・内容(評価の在り方を含む)は全教員合同で、第5回～第12回は、数学教育(7 垣水修・12 阿部好貴)、理科教育(25 土佐幸子)別に、各教科教育の研究者教員が同時並行で、第13回～第15回の検証授業の分析・省察・授業改善の討議は全教員が合同で担当する。	共同
	授業改善と学習評価C (芸術・体育系) I	教科教育の目的・意義・内容を体系的に理解し、幅広い観点から教材開発・教材研究を行い、芸術・体育系の教科が目標に掲げる資質能力を育成できる授業をデザインする。さらに、模擬授業を行った上で協力校において検証授業を実施し、学習評価を中心とした省察を通して、授業の改善案を考える。 ※第1回～第4回の教科教育の目的・意義・内容(評価の在り方を含む)は全教員合同で、第5回～第12回は、音楽科教育(8 伊野義博)、美術科教育(29 永吉秀司)、体育科教育(13 大庭昌昭)別に、各教科教育の研究者教員が同時並行で、第13回～第15回の検証授業の分析・省察・授業改善の討議は全教員が合同で担当する。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	教科教育実践に関する科目群 授業改善と学習評価C (芸術・体育系) II	教科教育の目的・意義・内容を体系的に理解し、先行実践や芸術・体育系の教科領域に関わる理論を踏まえながら授業をデザインする。さらに、模擬授業を行った上で協力校において検証授業を実施し、学習評価を中心とした省察を通して、授業の改善案を考える。 ※第1回～第4回の教科教育の目的・意義・内容(評価の在り方を含む)は全教員合同で、第5回～第12回は、音楽科教育(8 伊野義博)、美術科教育(29 永吉秀司)、体育科教育(13 大庭昌昭)別に、各教科教育の研究者教員が同時並行で、第13回～第15回の検証授業の分析・省察・授業改善の討議は全教員が合同で担当する。	共同
	特別支援教育に関する科目群 特別支援教育の事例研究 I	講義と演習を通して、通常の学級や特別支援学級における問題行動の見方と対応の仕方、学習のつまずきへの対応を学ぶ。応用行動分析による対応と諸検査を活用した支援の理論を学ぶ。 ※毎回は、6 長澤正樹・16 古田島恵津子が担当。	共同
	特別支援教育の事例研究 II	通常の学級や特別支援学級に在籍する児童生徒を対象とし、応用行動分析による問題行動への対応と学習のつまずきへの支援について、行動観察や知能検査の実施などを通し、個別の指導計画を作成する。さらに、その実践を通して、支援計画の有効性、校内支援体制、特別支援学級の学級経営の在り方などについて学ぶ。 ※毎回は、6 長澤正樹・16 古田島恵津子が担当。	共同
	特別支援教育における教科指導の理論と実践	障害のある児童生徒の特性に応じた教科指導の理論と、実践について学ぶ。特に認知特性についてのアセスメントの結果を反映した指導方法の検討を行う。 ※毎回は、30 入山満恵子・17 横堀壮昭が担当。	共同
	特別支援教育コーディネーターの理論と実践	特別支援教育コーディネーターの役割について学び、校内委員会の運営、関係機関との連携、保護者・担任支援について、実践を通して知識と技術を学ぶ。学級担任を対象とした行動コンサルテーション、発達障害の子どもを持つ親を対象とした親支援プログラムなどの実技を実施する。 ※毎回は、6 長澤正樹・17 横堀壮昭が担当。	共同
	行動障害・情緒障害児童生徒のアセスメント理論と実践	障害のある児童生徒の行動問題の誘発要因の機能的アセスメントについて学ぶ。また、それに基づく環境整備の検討を行い、行動問題の誘発を防ぐとともに、行動の維持・増加要因の特定と、その変更により適切な行動への変容を促す理論について学ぶ。 ※毎回は、26 有川宏幸・17 横堀壮昭が担当。	共同
	障害児童生徒の生理・病理の理論と実践	障害のある児童生徒における中枢・末梢神経系の構造や機能を中心とした生理学的観点と、障害の成因や特性といった病理学的観点について学び、生理的指標に基づく個別のニーズの把握や、指導実践への応用について検討を行う。 ※毎回は、31 渡邊流理也・17 横堀壮昭が担当。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	学校経営に関する科目群 学校安全計画と地域防災	日常生活を含めた児童生徒及び教職員の事件・事故を予防し、事故等に際した場合に適切な行動をとるために必要な諸側面を理解するとともに、実地に管理業務を経験して必要な知識と技術を得ることを目的とする。学校保健安全法や地域総合防災計画の理解、学校安全計画、安全マップの実際を知るとともに、地域関係者の意見聴取、避難訓練の計画・実施・評価の経験を積む。協力校において避難訓練等を実施し、学校安全計画の改善を図る。協力校および同校学区におけるフィールドワーク（自主防災組織の訪問調査、関係者へのインタビュー調査等）を積極的に導入・活用する。 ※毎回は、11 雲尾周・15① 川端弘実（15② 遠藤英和）が担当。	共同
	学校のリスクマネジメントと法規範	学校と、教職員、保護者および地域住民等の間には様々な軋轢が生ずることがあり、これらに関連した争訟等を学ぶことにより、争いに発展しないような対処方法、ならびに万が一そのような事態に直面しても適切に対処できる方法（日常の備えを含む）を身に付けるとともに、それらを普及させる研修手法を修得する。また、教職員が身につけるべき法規範を理解・実践し、職務上接するさまざまな人たちとの良好な関係を築くことができるようになる。さまざまな事例をロールプレイなどを行いながら学び、学校の校内研修等での危機管理研修講師としての能力を育成する。 ※毎回は、11 雲尾周・15① 川端弘実（15② 遠藤英和）が担当。	共同
	学校評価の開発実践	学校の教育活動の効果等をエビデンス（証拠）に基づいて評価するために必要となる、調査の設計や実施および調査データの分析処理や結果の解釈方法についての理論と方法を理解するとともに、それらを現場で実践できるスキルを修得することを目標とする。 学校評価の意義や実践例、評価のための調査の設計や調査項目の作成法、調査データの処理方法、結果の解釈や報告の仕方に関する講義と、実際に調査の設計や調査票の作成や、調査データの分析処理や結果の解釈を行うなどの実習を組み合わせる授業を行う。 ※毎回は、27 杉澤武俊・19 渋谷徹が担当。	共同
	生涯学習計画立案における学習支援者の実践的課題	生涯学習支援者として学習計画案を作成し、地域生涯学習施設と学校の関連について説明できること、生涯学習支援者としての教師の役割を理解し、生涯学習的視点から学校教育の意義を理解することを目標とする。第1に生涯学習における学習支援論について自治体の教育基本計画に則して理解を深める。第2にグループを編成し「新潟市教育ビジョン」に基づいた生涯学習支援計画についてヒアリング調査およびワークショップを行い、実践的課題を探る。第3に課題解決のための地域生涯学習計画について実際にシミュレーションを行う。 ※毎回は、5 相庭和彦・19 渋谷徹が担当。	共同
教育実践探究に関する科目群	課題研究 I	学部新卒学生は、教育活動支援や教育実践課題発見実習を通して見いだした学校課題の実態を明らかにし、解決に向けて授業改善を中心とした協働研究への参加の仕方を具体化する。 教育実践コースの現職教員学生は、教育実践課題分析実習を通して明確化された学校課題の解決に向けて、協働研究への積極的な関わりを通じた教育実践を具体化する。 学校経営コースについては、学校経営課題分析実習を通して明確化された学校課題の解決に向けて、学校全体の教職員の協働研究を推進する方策を具体化する。 ※研究者教員と実務家教員とが隔週に協力校を訪問し、学習支援や実習経験の省察の指導を行う。（1回の訪問で2回分相当の授業を実施）	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	教育実践探究に関する科目群	<p>課題研究Ⅱ</p> <p>学部新卒学生は、学習指導上の課題解決に向けて目標・指導・評価が体系化された学習指導案を作成し、検証授業の実施と省察を通して改善案を立てる。 教育実践コースの現職教員学生は、修得を目指す専門性に沿った課題の解決に向けて協働的な教育実践を計画し、その実践と省察を通して改善策を立てる。 学校経営コースは、管理職の動態の観察と経営に関する調査を通して学校経営のビジョンとマネジメントの手法を理解し、学校経営マネジメントの実践的課題を提起する。 ※研究者教員と実務家教員とが隔週に協力校を訪問し、学習支援や実習経験の省察の指導を行う。（1回の訪問で2回分相当の授業を実施）</p>	共同
	課題研究Ⅲ	<p>学部新卒学生は、カリキュラムや支援の工夫改善を図った授業のデザインと実践（教育実践コース）を通して協働研究の在り方を学ぶ。 教育実践コースの現職教員学生は、専門性のさらなる修得に向けて、より発展的な教育実践を行うとともに、校内研修や校内研究会等の協働研究を推進し、教育実践改善策を提案する。 学校経営コースは、教育関係機関にての実習を通してそれらの機関と有機的に結び付いた学校経営のグランドデザインをする。 ※ 研究者教員と実務家教員とが隔週に協力校を訪問し、学習支援や実習経験の省察の指導を行う。（1回の訪問で2回分相当の授業を実施）</p>	共同
	課題研究Ⅳ	<p>長期にわたる学習支援・学校支援並びに各種実習の振り返りを行い、課題の発見・分析→課題解決の計画・実践・省察→改善策の計画・実施・省察というPDCAのサイクルに則った学びの履歴を整理する。整理した内容を修了報告書にまとめるために、報告書の全体構成を全体で検討した後、報告書にまとめる。教育実践コース（学部新卒学生、現職教員学生）、学校経営コースの順に最終報告会を行い、互いの学びを共有する。 ※各回とも専任教員全員による指導体制をとる。</p>	共同
	教育実践探究に関する科目群	<p>特別支援教育の課題研究Ⅰ</p> <p>学習支援や学校支援及び教育実践課題発見実習（2単位）あるいは教育実践課題分析実習（2単位）を通して見いだした学校課題の実態を明らかにし、課題解決に向けて、協働研究を通じた教育実践を具体化する。 ※研究者教員と実務家教員とが隔週に協力校を訪問し、学習支援や実習経験の省察の指導を行う。（1回の訪問で2回分相当の授業を実施）</p>	共同
特別支援教育の課題研究Ⅱ	<p>「教育実践課題検証実習」（4単位）に基づき、検証授業や専門性に沿った教育実践の実施・省察を通して改善案を樹立し、実践的課題を提起する。 ※研究者教員と実務家教員とが隔週に協力校を訪問し、学習支援や実習経験の省察の指導を行う。（1回の訪問で2回分相当の授業を実施）</p>	共同	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	教育実践探究に関する科目群 特別支援教育の課題研究Ⅲ	「教育実践課題達成実習」「学校経営課題達成実習」に基づき、学部新卒学生は、カリキュラムや支援の工夫改善を図った授業のデザインと実践を通して協働研究の在り方を学ぶ。現職教員学生は、専門性に沿った協働研究を推進し教育実践改善策を提案する。 ※研究者教員と実務家教員とが隔週に協力校を訪問し、学習支援や実習経験の省察の指導を行う。（1回の訪問で2回分相当の授業を実施）	共同
	特別支援教育の課題研究Ⅳ	長期にわたる学習支援や学校支援及び各種実習の振り返りを行い、課題の発見・分析→課題解決の計画・実践・省察→改善策の計画・実践・省察といったPDCAのサイクルに則った学びの履歴を整理し、それらの内容を修了報告書にまとめ、最終発表会を行い、互いの学びを共有する。 ※毎回は、6 長澤正樹・16 古田島恵津子・17 横堀壮昭が担当。	共同
実習科目	教育実践コース実習 教育実践課題発見実習	○教育実践コース（学部新卒学生） 実習期間に入るまでの教育活動支援を通して見いだした学習指導上、生徒指導上に対する問題意識の下に、授業中や授業外の学校生活における児童生徒の実態を把握し、教育課題を導出する。授業実践を通して課題を解決するための計画と方法を策定する。 ※大学の实習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同
	教育実践課題分析実習	○教育実践コース（現職教員学生） 修得を目指す専門性（授業力、特別支援教育、生徒指導）に沿った学校課題を分析し、他の教員との協働による解決策を視野に入れながら課題解決のための教育実践の計画と方法を策定する。 ※大学の实習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同
	教育実践課題検証実習	○教育実践コース 学部新卒学生は、授業実践を通して課題を解決するために、教材開発及びカリキュラム開発を行い、学力差や特別支援教育、ICT活用の観点から踏まえて学習指導案を立案する。検証授業を実施し、分析と評価を行い、授業改善案を考える。 現職教員学生においては、修得を目指す専門性に沿った領域の事例研究を行い、課題解決に向けて協働的な教育実践を計画し、検証実践を実施する。実践の省察を行い、教育実践の改善を図る。専門性に沿った校内研修の企画と実施も含む。 ※ 大学の实習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同
	教育実践課題達成実習	○教育実践コース 学部新卒学生は、課題達成に向けて、カリキュラム改善及び支援の工夫改善を図った授業実践を行う。また校内研修や校内研究会に主体的に参加し、授業改善に向けて協働的に学び合う。 現職教員学生は、専門性の更なる修得に向けて、より発展的な教育実践を行う。その際、校内研修や校内研究会に積極的に関わり、教員の協働研究を推進する。 ※大学の实習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
実習科目	教育実践コース実習 特別支援教育課題発見実習	特別支援学校（特別支援学級）における課題を分析し、他の教員との協働による解決策を視野に入れながら、課題解決のための教育実践の計画と方法を策定する。 ※大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同
	特別支援教育課題分析実習	特別支援学校（特別支援学級）における学校全体の動態に関する観察・調査並びに児童生徒への支援活動等を通して得た知見を基に教育課題を導出し、課題を解決するための計画と方法を策定する。 ※大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同
	特別支援教育課題検証実習	特別支援教育の事例研究を行い、課題解決に向けて協働的な教育実践を計画（校内研修の企画も含む）し、検証実践を実施する。実践の省察を行い、教育実践の改善を図る。 ※大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同
	特別支援教育課題達成実習	専門性の更なる修得に向けて、より発展的な教育実践を行う。その際、校内研修や校内研究会に積極的に関わり、教員の協働研究を推進する。 ※大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同
学校経営コース実習	学校経営課題分析実習	○学校経営コース 学校経営の観察・調査・分析を通して、経営の方針と手立て及び管理職の実務を理解するとともに学校課題を明確にする。課題解決に向けて、子ども・職員・保護者・地域の人にどのような働きかけをするのが有効かつ可能かを考え、学校組織の具体的改善策を策定する。 ※大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同
	学校経営シャドウイング実習	○学校経営コース 校長・教頭・教務主任のシャドウイングを通して、学校経営方針とその具現化に向けた教職員や保護者とのコミュニケーションの仕方、幼小中の連携等について、観察法による継続的なリサーチを行う。観察結果をもとに学校経営に関する省察を行い、課題解決に向けた新たな実践プログラムを開発し、実践のための校内研修や校内研究会の企画・運営、実際の事例への協力などを行う。 ※大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同
	学校経営課題達成実習	○学校経営コース 新潟県・新潟市の総合教育センターや特別支援教育サポートセンター等の関係機関における研修の企画・運営及び活動の取組などの観察・調査を通して、地域や関係機関と有機的に結び付いた学校経営の視点を獲得し、学校経営のグランドデザインをする。 ※大学の実習担当教員（研究者教員・実務家教員）が連携協力校を訪問し、連携協力校の実習担当教員とチームを組んで指導に当たる。	共同

教 員 の 氏 名 等												
(教育実践学研究科 教育実践開発専攻)												
調査番号	専任等区分	職位	フリガナ氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ミヤノ マモル 宮 衛 <平成31年4月>		教育学 修士		教育課程編成の理論と実践 特色ある教育課程の事例研究 社会のグローバル化と学校・教師の課題 授業改善と学習評価A(人文・社会系)I 授業改善と学習評価A(人文・社会系)II 課題研究I 課題研究II 課題研究III 課題研究IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (昭63.4)	5日
2①	専	教授	コホト ミヨコ 小久保 美子 <平成31年4月>		修士 (教育学)		学習デザインの理論と実践 授業研究の理論と実践 授業改善と学習評価A(人文・社会系)I 授業改善と学習評価A(人文・社会系)II 課題研究I 課題研究II 課題研究III 課題研究IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	1.7 1.5 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (平23.4)	5日
2②	専	准教授	アサチ サチ 足立 幸子 <平成32年4月>		修士 (教育学)		学習デザインの理論と実践 授業研究の理論と実践 授業改善と学習評価A(人文・社会系)I 授業改善と学習評価A(人文・社会系)II 課題研究I 課題研究II 課題研究III 課題研究IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	1.7 1.5 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会科学系 准教授 (平17.10)	5日
3	専	教授	タカキ サチ 高木 幸子 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教育課程編成の理論と実践 特色ある教育課程の事例研究 学習デザインの理論と実践 授業研究の理論と実践 問題解決的な学習と評価 課題研究I 課題研究II 課題研究III 課題研究IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1前 1後 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 1.6 1.5 1.2 2 2 2 2 2 4 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (平16.3)	5日
4	専	教授	カミタ エイジ 神村 栄一 <平成31年4月>		博士 (心理学)		生徒指導の課題と実践 教育相談事例研究I 課題研究I 課題研究II 課題研究III 課題研究IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1前 1・2前 1前 1後 2前 2後 1前 1後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (平7.4)	5日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
5	専他	教授	アハカスヒコ 相庭 和彦 <平成31年4月>		教育学 修士		地域の教育課題と学校・教師 社会のグローバル化と学校・教師の課題 生涯学習計画立案における学習支援者の実践的課題 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会 科学系 教授 (平2.5)	5日
6	専	教授	ナガサワ マサキ 長澤 正樹 <平成31年4月>		教育学 修士		特別支援教育の実際 I 特別支援教育の実際 II 特別支援教育の事例研究 I 特別支援教育の事例研究 II 特別支援教育コーディネーターの理論と実践 特別支援教育の課題研究 I 特別支援教育の課題研究 II 特別支援教育の課題研究 III 特別支援教育の課題研究 IV 特別支援教育課題発見実習 特別支援教育課題分析実習 特別支援教育課題検証実習 特別支援教育課題達成実習	1前 1後 1・2前 1・2後 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1前 1後 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会 科学系 教授 (平9.4)	5日
7	専	教授	カキミ ツトム 垣水 修 <平成31年4月>		理学 博士		授業改善と学習評価 B (数理系) I 授業改善と学習評価 B (数理系) II 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会 科学系 教授 (平4.4)	5日
8	専	教授	イノ ヨシヒロ 伊野 義博 <平成31年4月>		教育学 修士		授業改善と学習評価 C (芸術・体育系) I 授業改善と学習評価 C (芸術・体育系) II 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会 科学系 教授 (平12.4)	5日
9	専	准教授	イナギ トモリ 一柳 智紀 <平成31年4月>		博士 (教育学)		学習デザインの理論と実践 授業研究の理論と実践 授業における学習研究 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1・2前 1前 1後 2前 2後 1前 1前 1後 2前 1前 1後 2前	1.6 1.6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会 科学系 准教授 (平23.4)	5日
10	専	准教授	ナカシマ ノブコ 中島 伸子 <平成31年4月>		博士 (人文科学)		発達理解の理論と実践 概念変化と学習過程 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウイング実習 学校経営課題達成実習	1前 1・2前 1前 1後 2前 2後 1前 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会 科学系 准教授 (平9.6)	5日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
11	専	准教授	クモ ショウ 雲尾 周 <平成31年4月>		修士 (教育学)		学級経営の理論と実践 地域教育経営の理論と実践 地域の教育課題と学校・教師 学校安全計画と地域防災 学校のリスクマネジメントと法規範 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウィング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1前 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1前 2前 2後 1前 1前 2前 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 0.4 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 4 4 2 2 4 4 4 2	1 1	新潟大学 人文社会 科学系 准教授 (平8.4)	5日
12	専	准教授	アハ ショウカ 阿部 好貴 <平成31年4月>		博士 (教育学)		授業改善と学習評価B(数理系)Ⅰ 授業改善と学習評価B(数理系)Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウィング実習 学校経営課題達成実習	1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1前 2前 2後 1前 1前 2前 2後 1前 1前 2前 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 4 4 2 2 4 4 4 2 2 4	1 1	新潟大学 人文社会 科学系 准教授 (平23.10)	5日
13	専	准教授	オホ マサキ 大庭 昌昭 <平成31年4月>		修士 (体育学)		授業改善と学習評価C(芸術・体育系)Ⅰ 授業改善と学習評価C(芸術・体育系)Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウィング実習 学校経営課題達成実習	1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1前 2前 2後 1前 1前 2前 2後 1前 1前 2前 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 4 4 2 2 4 4 4 2 2 4	1 1	新潟大学 人文社会 科学系 准教授 (平19.4)	5日
14	実専	教授	ヨシヅカ カツヒコ 吉澤 克彦 <平成31年4月>		修士 (教育学)		生徒指導の課題と実践 発達理解の理論と実践 学級経営の理論と実践 教育相談事例研究Ⅰ 教育相談事例研究Ⅱ キャリア教育の理論と実践 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウィング実習 学校経営課題達成実習	1前 1前 1前 1・2前 1・2後 1・2前 1前 1後 2前 2後 1前 1前 2前 2後 1前 1前 2前 2前 1後 2前 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 0.4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 4 4 4 4	1 1	新潟大学 人文社会 科学系 教授 (平28.4)	5日
15 ①	実専	教授	カバタ ヒロミ 川端 弘実 <平成31年4月>		法学 修士		教育課程編成の理論と実践 特色ある教育課程の事例研究 学級経営の理論と実践 地域教育経営の理論と実践 学校安全計画と地域防災 学校のリスクマネジメントと法規範 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営シャドウィング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1前 1後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後 1前 1前 2前 2後 1前 1前 2前 2前 1後 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 1.6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4	1 1	新潟大学 人文社会 科学系 特任教授 (平30.4)	5日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
15 ②	実専	教授	エドヰ ヒデカズ 遠藤 英和 <平成32年4月>		学士 (教育学)		教育課程編成の理論と実践 特色ある教育課程の事例研究 学級経営の理論と実践 地域教育経営の理論と実践 学校安全計画と地域防災 学校のリスクマネジメントと法規範 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営チャドウィング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1前 1後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 1前 1後 2前 1前 1後 2前 2後	2 2 1.6 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会 科学系 特任教授 (平30.4)	5日
16	実専	教授	コガシマ イワ 古田島 恵津子 <平成31年4月>		修士 (教育学)		特別支援教育の実際 I 特別支援教育の実際 II 特別支援教育の事例研究 I 特別支援教育の事例研究 II 特別支援教育の課題研究 I 特別支援教育の課題研究 II 特別支援教育の課題研究 III 特別支援教育の課題研究 IV 特別支援教育課題発見実習 特別支援教育課題分析実習 特別支援教育課題検証実習 特別支援教育課題達成実習	1前 1後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学 人文社会 科学系 教授 (平28.4)	5日
17	実専	准教授	ヨコホリ タケキ 横堀 壮昭 <平成31年4月>		修士 (教育学)		特別支援教育における教科指導の理論と実践 特別支援教育コーディネーターの理論と実践 行動障害・情緒障害児童生徒のアセスメント理論と実践 障害児児童生徒の生理・病理の理論と実践 特別支援教育の課題研究 I 特別支援教育の課題研究 II 特別支援教育の課題研究 III 特別支援教育の課題研究 IV 特別支援教育課題発見実習 特別支援教育課題分析実習 特別支援教育課題検証実習 特別支援教育課題達成実習	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟大学教育 学部附属特別 支援学校 教諭 (平24.4)	5日
18	実専	准教授	オミ ヒロシ 尾身 浩光 <平成31年4月>		修士 (教育学)		学習デザインの理論と実践 授業研究の理論と実践 授業における学習研究 概念変化と学習過程 問題解決的な学習と評価 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営チャドウィング実習 学校経営課題達成実習	1前 1後 1・2前 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟市立 総合教育 センター 副参事 (平24.4)	5日
19	実専	准教授	ソギヤ トキ 渋谷 徹 <平成31年4月>		学士 (教育学)		授業研究の理論と実践 学級経営の理論と実践 地域の教育課題と学校・教師 社会のグローバル化と学校・教師の課題 学校評価の開発実践 生涯学習計画立案における学習支援者の実践的課題 課題研究 I 課題研究 II 課題研究 III 課題研究 IV 教育実践課題発見実習 教育実践課題分析実習 教育実践課題検証実習 教育実践課題達成実習 学校経営課題分析実習 学校経営チャドウィング実習 学校経営課題達成実習	1後 1前 1前 1後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 1前 1後 2前 1前 1後 2前	2 0.8 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4	1 1	新潟市立 小須戸 小学校 校長 (平26.4)	5日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
20	兼担	教授	マツイ ケンジ 松井 賢二 <平成31年4月>		博士 (教育学)		発達理解の理論と実践 キャリア教育の理論と実践	1前 1・2前	0.4 2	1 1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (昭62.4)	0.6
21	兼担	教授	ヨコヤマ トモキ 横山 知行 <平成31年4月>		博士 (医学)		発達理解の理論と実践 教育相談事例研究Ⅱ	1前 1・2後	0.4 1.2	1 1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (平13.10)	0.4
22	兼担	教授	サキヤマ キョウイチ 向山 恭一 <平成31年4月>		博士 (法学)		地域の教育課題と学校・教師	1前	0.4	1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (平3.4)	0.1
23	兼担	教授	カトウ シゲオ 加藤 茂夫 <平成31年4月>		Ph. D. (英国)		授業改善と学習評価A (人文・社会系) I 授業改善と学習評価A (人文・社会系) II	1・2前 1・2後	2 2	1 1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (平16.4)	1
24	兼担	教授	マツザキ シンジ 松澤 伸二 <平成31年4月>		教育学 修士		授業改善と学習評価A (人文・社会系) I 授業改善と学習評価A (人文・社会系) II	1・2前 1・2後	2 2	1 1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (昭63.6)	1
25	兼担	教授	トシ サチコ 土佐 幸子 <平成31年4月>		Ph. D. Education (米国)		授業改善と学習評価B (数理系) I 授業改善と学習評価B (数理系) II	1・2前 1・2後	2 2	1 1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (平25.8)	1
26	兼担	教授	アrikawa ヒロキ 有川 宏幸 <平成31年4月>		修士 (教育学)		行動障害・情緒障害児童生徒のアセスメント理論と実践	1・2前	2	1	新潟大学 人文社会科学系 教授 (平28.4)	0.5
27	兼担	准教授	スギヤマ タケシ 杉澤 武俊 <平成31年4月>		博士 (教育学)		問題解決的な学習と評価 学校評価の開発実践	1・2後 1・2前	0.8 2	1 1	新潟大学 人文社会科学系 准教授 (平21.2)	0.7
28	兼担	准教授	コホリ (ハル) アヤコ 小堀(波多野) 彩子 <平成31年4月>		博士 (教育学)		教育相談事例研究Ⅱ	1・2後	1.1	1	新潟大学 人文社会科学系 准教授 (平22.5)	0.3
29	兼担	准教授	カガヨシ ヒデシ 永吉 秀司 <平成31年4月>		修士 (美術)		授業改善と学習評価C (芸術・体育系) I 授業改善と学習評価C (芸術・体育系) II	1・2前 1・2後	2 2	1 1	新潟大学 人文社会科学系 准教授 (平23.4)	1
30	兼担	准教授	イノヤマ マコ 入山 満恵子 <平成31年4月>		修士 (教育学)		特別支援教育における教科指導の理論と実践	1・2前	2	1	新潟大学 人文社会科学系 准教授 (平26.4)	0.5
31	兼担	准教授	ワカナベ ルリヤ 渡邊 流理也 <平成31年4月>		博士 (教育学)		障害児童生徒の生理・病理の理論と実践	1・2後	2	1	新潟大学 人文社会科学系 准教授 (平28.4)	0.5

新潟大学 設置申請に関わる組織の移行表

平成30年度

学部・研究科	入学定員	編入学	収容定員
人文学部		(3年次)	
人文学科	225	6	912
教育学部			
学校教員養成課程	220	—	880
法学部		(3年次)	
法学科	180	5	730
経済学部		(3年次)	
経済学科			
昼間コース	160	10	660
夜間主コース	25	—	100
経営学科		(3年次)	
昼間コース	105	5	430
夜間主コース	15	—	60
理学部		(3年次)	
理学科	200	10	820
医学部		(2年次)	
医学科	122	5	669
		(3年次)	
保健学科	160	20	680
歯学部		(2年次)	
歯学科	40	5	265
		(3年次)	
口腔生命福祉学科	20	6	92
工学部		(3年次)	
工学科	530	20	2,160
農学部		(3年次)	
農学科	175	10	720
創生学部			
創生学修課程	65		260
計	2,242	(2年次) 10 (3年次) 92	9,438

※医学部医学科の定員は、平成31年度までの臨時定員増

平成31年度

学部・研究科	入学定員	編入学	収容定員	変更の事由
人文学部		(3年次)		
人文学科	225	6	912	
教育学部				
学校教員養成課程	220	—	880	
法学部		(3年次)		
法学科	180	5	730	
経済学部		(3年次)		
経済学科				
昼間コース	160	10	660	
夜間主コース	25	—	100	
経営学科		(3年次)		
昼間コース	105	5	430	
夜間主コース	15	—	60	
理学部		(3年次)		
理学科	200	10	820	
医学部		(2年次)		
医学科	122	5	669	
		(3年次)		
保健学科	160	20	680	
歯学部		(2年次)		
歯学科	40	5	265	
		(3年次)		
口腔生命福祉学科	20	6	92	
工学部		(3年次)		
工学科	530	20	2,160	
農学部		(3年次)		
農学科	175	10	720	
創生学部				
創生学修課程	65		260	
計	2,242	(2年次) 10 (3年次) 92	9,438	

平成30年度

学部・研究科	入学定員	編入学	収容定員
教育学研究科			
専門職学位課程			
教育実践開発専攻	15	—	30
現代社会文化研究科			
博士課程(前期2年の課程)			
現代文化専攻	10	—	20
社会文化専攻	20	—	40
法政社会専攻	10	—	20
経済経営専攻	20	—	40
博士課程(後期3年の課程)			
人間形成研究専攻	6	—	18
共生文化研究専攻	7	—	21
共生社会研究専攻	7	—	21
自然科学研究科			
博士課程(前期2年の課程)			
数理物質科学専攻	63	—	126
材料生産システム専攻	143	—	286
電気情報工学専攻	122	—	244
生命・食料科学専攻	70	—	140
環境科学専攻	89	—	178
博士課程(後期3年の課程)			
数理物質科学専攻	13	—	39
材料生産システム専攻	16	—	48
電気情報工学専攻	13	—	39
生命・食料科学専攻	13	—	39
環境科学専攻	15	—	45
保健学研究科			
博士課程(前期2年の課程)			
保健学専攻	20	—	40
博士課程(後期3年の課程)			
保健学専攻	6	—	18
医歯学総合研究科			
修士課程			
医科学専攻	20	—	40
博士課程(前期2年の課程)			
口腔生命福祉学専攻	6	—	12
博士課程(後期3年の課程)			
口腔生命福祉学専攻	3	—	9
博士課程			
分子細胞医学専攻	22	—	88
生体機能調節医学専攻	37	—	148
地域疾病制御医学専攻	14	—	56
口腔生命科学専攻	28	—	112
計	808	—	1,917

平成31年度

学部・研究科	入学定員	編入学	収容定員	変更の事由
教育実践学研究科				
専門職学位課程				
教育実践開発専攻	20	—	40	研究科の改組(事前伺い)
現代社会文化研究科				
博士課程(前期2年の課程)				
現代文化専攻	10	—	20	
社会文化専攻	20	—	40	
法政社会専攻	10	—	20	
経済経営専攻	20	—	40	
博士課程(後期3年の課程)				
人間形成研究専攻	6	—	18	
共生文化研究専攻	7	—	21	
共生社会研究専攻	7	—	21	
自然科学研究科				
博士課程(前期2年の課程)				
数理物質科学専攻	63	—	126	
材料生産システム専攻	143	—	286	
電気情報工学専攻	122	—	244	
生命・食料科学専攻	70	—	140	
環境科学専攻	89	—	178	
博士課程(後期3年の課程)				
数理物質科学専攻	13	—	39	
材料生産システム専攻	16	—	48	
電気情報工学専攻	13	—	39	
生命・食料科学専攻	13	—	39	
環境科学専攻	15	—	45	
保健学研究科				
博士課程(前期2年の課程)				
保健学専攻	20	—	40	
博士課程(後期3年の課程)				
保健学専攻	6	—	18	
医歯学総合研究科				
修士課程				
医科学専攻	20	—	40	
博士課程(前期2年の課程)				
口腔生命福祉学専攻	6	—	12	
博士課程(後期3年の課程)				
口腔生命福祉学専攻	3	—	9	
博士課程				
分子細胞医学専攻	22	—	88	
生体機能調節医学専攻	37	—	148	
地域疾病制御医学専攻	14	—	56	
口腔生命科学専攻	28	—	112	
計	813	—	1,927	